



ウォーターPPP なぜ議会に説明がないのか 地元業者はどのようなのか

沖永 明久議員 《会派に属さない議員》

下水道分野におけるウォーターPPPレベル3・5は、10年間という長期間にわたり、共同企業体が管理と更新を一体的にマネージメントするので、本市では導入について可能性調査業務委託が行われ、検討が進められていたようです。しかし、過去の予算審議等において、議会に対して説明はありませんでした。なぜ説明がなかったのか、調査報告書の完成後には議会に対して説明をするのか伺います。

また、ウォーターPPPを導入した場合、地元業者が共同企業体の構成員となり得るのか、構成員になったとしても仕事の受注は公正に行われる



LINEを活用した 不審者情報の共有を提案

美濃口 集議員 《新政いさま》

既に運用している市LINE E公式アカウントを活用することで、登録者へ直接情報を届けることが可能となり、防犯意識の向上や注意喚起につながるかと期待されるのではないかと考えますが、同アカウントを利用した不審者情報の共有などできるのか伺います。

くらし安全部長 不審者情報については、座間警察署からの依頼により配信しています。座間警察署からの依頼なく市LINE公式アカウントにて不審者情報を配信する予定は現在ありません。

【再質問】 警察からの依頼があればメールを配信するのと同様にLINEでも配信



公共施設整備の発注要件の合理性と 地元技術力の活用について

京免 康彦議員 《新政いさま》

公共施設の設備更新における発注要件の合理性と地元技術力の活用について伺います。学校体育館の空調設備設計業務は既存施設に空調設備を導入するための設計であり、主に電気設備や機械設備の設計が中心になると考えます。しかし、本市の応募要領では参加資格として一級建築士事務所登録を必須としており、市内の設備事業者などが参入しにくい状況となっているのではないかと考えます。

財務部長 本業務は学校施設を対象とする設計であり、建築士法に基づき一級建築士のみが設計、工事監理を認められていますが、関係法令に従い、一級建築士事務所登録を必須としています。設計業務について地元事業者の参入機会が制限されている認識はな



ワクワクしたまちづくりのために 「相模川周辺環境・レポート計画」

内藤 幸男議員 《自由民主党座間市議団》

30年前、本市では座架依橋周辺整備計画において、将来像をイラストとして示していました。しかしながら、その構想は現在に至るまで未完成的のままです。将来のまちの姿をイラストで示すと、このようにならざるを得ないのかと期待感を持てると思います。しかし、最近ではデジタルによる将来像の提示が少なく、本市の未来のイメージがつきにくくなっています。今回私は、未完成の競技場に加え、キャンプ場やグラウンド施設、以前も議会で要望や提案のあった、スケートボード施設、キッチンカーの出店場所、道の駅なども盛り込んだ、座

間の西側の未来の絵という形で、イメージ図を作成してみました。ぜひ、市民ニーズを把握し、ワクワクするまちづくりを進めるためにも、令和版の相模川周辺環境整備ビジョンを策定していただきたいと考えますが、市長の見解を伺います。

市長 どうすれば地域経済の活性化が図れ、交流人口が増えるのか、地域の発展に寄与できるのか、財源の確保も必要なことだと思いますので、費用対効果が得られるかどうかも含めて、議員の皆様と今後議論をさせていただきたいと思っております。



避難所だけに頼らない 分散避難の推進について

高波 貴志議員 《自由民主党座間市議団》

近年、地震や豪雨災害の激甚化・頻発化に加え、新型感染症の拡大を契機として避難の在り方が見直されています。従来の指定避難所へ集まる体制では過密化による感染リスクやプライバシー確保の困難など多くの課題が顕在化しました。こうした教訓を踏まえ、分散避難の考え方が示されています。分散避難とは在宅避難や親族宅への避難、車中泊避難など多様な避難形態を前提とするものです。本市における在宅避難者や指定外避難者を含めた想定避難者総数の把握方法や、在宅避難者への物資配給の体制、指定外避難者への支援など指定避難所と

の公平性について伺います。くらし安全部長 本市の想定避難者数等について、令和7年3月に公表された神奈川県地震被害想定調査報告書における都心南部直下地震の想定では、避難所避難者2220人、避難所外避難者1480人の合計3700人とされています。在宅避難者への物資配給は、避難者名簿で在宅避難を選択した場合に物資支援が可能となります。物資提供が可能な指定避難所となり、在宅避難者の登録を行うことが原則となります。指定外避難所についても協定に基づき、必要な物資支援や情報提供を行い、公平性を確保します。



学校給食費の無償化について

片岡 将志議員 《会派に属さない議員》

近年の物価高騰は、子育て世帯にとって日々の生活に直結する大きな負担となつていきます。令和8年度に本市は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、小学校給食の食材費を無償化とする予定ですが、これは子育て支援策として意義がある一方、単年度限りの措置となつていきます。令和9年度以降、同交付金がなくなるとも、国の支援額と本市の給食費との差額を、市が独自に負担し無償化の継続ができません。また、国は令和8年度から小学校給食費の無償化を進め、その後、早期に中学校にも拡大する方向

です。学校給食費の無償化を見据え、本市の中学校給食のデリバリー方式が適切なのか、別の方式への切替えを検討しているのかについて、お示しください。

市長 学校給食法では食材費は保護者の負担と規定されているため、基本的な考えに変わりはありません。令和9年度以降は、国の制度設計や財源状況に鑑み、慎重に判断します。中学校給食については、令和6年度から教育委員会において、全員喫食実現に向けた検討を行い、本年1月に給食センター方式を最も適した方式として採用する実施方針を策定しました。

- 12 都市環境分科会
- 都市環境常任委員会
- 16 予算決算常任委員会
- 基地政策特別委員会
- 基地政策特別委員会
- 18 議会運営委員会
- 24 第1回定例会本会議
- 議会だより編集委員会
- 25 議会運営委員会
- 27 高座清掃施設組合議会
- 第1回定例会
- 4/10 議会運営委員会
- 16 神奈川県市議会議長会
- 第216回定例会：藤沢市
- 22 議会運営委員会
- 23 関東市議会議長会第2回理事会・第92回定期総会：群馬県高崎市
- 座間市公明党派視察
- ：東京都葛飾区
- 28 議会だより編集委員会
- 5/7 民生教育常任委員会行政視察：秦野市
- 11 基地政策特別委員会行政視察：恵庭市、陸上自衛隊北千歳駐屯地、陸上自衛隊東千歳駐屯地、航空自衛隊千歳基地（13）
- ：広島県府中町議会視察来訪